

貸借対照表

2023年3月31日現在

単位：千円

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	85,032	流動負債	67,600
現金及び預金	357	未払金	706
預け金	45,453	未払法人税等	650
未収入金	37,903	未払消費税	8,725
前払費用	380	未払費用	35,625
その他	936	預り金	609
		賞与引当金	21,282
		負債計	67,600
固定資産	12,913	純資産の部	
有形固定資産	69	株主資本	30,344
工具器具備品	69	資本金	10,000
無形固定資産	0	利益剰余金	20,344
電話加入権	0	その他利益剰余金	20,344
投資その他の資産	12,844	繰越利益剰余金	20,344
繰延税金資産	12,844	純資産計	30,344
資産合計	97,945	負債・純資産合計	97,945

(注) 記載金額は千円未満を切捨て表示しております。

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産……………定率法

2. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金……………債権の貸倒による損失に備えるため、回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2)賞与引当金……………賞与支給見込額を計上しております。

3. グループ通算制度の適用

阪急阪神ホールディングス株式会社を通算親会社とするグループ通算制度を適用しております。

4. グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用

当社は、当期から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 4,300 千円

2. 関係会社に対する金銭債権、金銭債務

短期金銭債権 37,903 千円

短期金銭債務 1,832 千円

当期純損益金額

1,288 千円